

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 2 月29日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目33番 3 号
【電話番号】	0 4 2－3 3 8－2 8 4 4（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目33番 3 号
【電話番号】	0 4 2－3 3 8－2 8 4 4（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高（千円）	408,308	540,597	637,130	786,629	1,759,062
経常損失（△）（千円）	△558,883	△537,462	△214,158	△1,415,798	△679,182
中間（当期）純損失（△）（千円）	△560,709	△1,013,330	△1,078,920	△2,882,448	△1,637,501
中間包括利益又は包括利益（千円）	—	—	△1,089,277	—	△1,679,735
純資産額（千円）	△301,613	△3,641,266	△5,367,986	△2,598,972	△4,278,708
総資産額（千円）	5,307,620	3,608,965	2,570,754	3,796,454	3,130,159
1株当たり純資産額（円）	△49.69	△599.92	△884.42	△428.20	△704.95
1株当たり中間（当期）純損失金額（△）（円）	△92.38	△166.95	△177.76	△474.90	△269.79
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	△5.7	△100.9	△208.8	△68.5	△136.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△668,661	△36,210	13,259	△691,442	47,021
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	106,315	13,383	△567	150,925	60,606
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△435	△5,247	△953	2,265	△22,870
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	19,934	13,368	130,462	50,216	122,132
従業員数（人）	110	72	62	79	65

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

3．第22期中間連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日）及び第23期中間連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日）は、四半期報告書を提出しているため、第22期中間連結会計期間及び第23期中間連結会計期間に代えて、第22期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結累計期間について記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高（千円）	—	—	510,881	639,741	1,423,908
経常損失（△）（千円）	—	—	△227,503	△1,229,214	△688,019
中間（当期）純損失（△）（千円）	—	—	△1,104,251	△3,514,726	△1,639,046
資本金（千円）	—	—	1,072,200	1,072,200	1,072,200
発行済株式総数（株）	—	—	6,069,850	6,069,850	6,069,850
純資産額（千円）	—	—	△5,318,300	△2,549,718	△4,208,774
総資産額（千円）	—	—	2,656,369	3,981,092	3,246,237
1株当たり純資産額（円）	—	—	△876.23	△420.08	△693.43
1株当たり中間（当期）純損失（△）金額（円）	—	—	△181.93	△579.07	△270.04
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	△200.2	△64.0	△129.7
従業員数（人）	—	—	53	66	56

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

3．第22期中及び第23期中は四半期報告書を提出しているため、中間財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
半導体事業	61
太陽電池事業	1
合計	62

（注） 従業員数は就業人員数を表示しております。

（2）提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	53
---------	----

（注） 従業員数は就業人員数を表示しております。

（3）労働組合の状況

労働組合と間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、アジア地域では中国やインドで内需を中心に景気拡大の動きが続いた一方で、欧米では景気回復に停滞感が見られ、需要家の多くが先行きを警戒する状況が続きました。日本経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きも見られました。

こうした環境のもと、当社グループの参画しております半導体業界も、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧とともに生産に回復の動きが見られましたが、その後、半導体デバイス需要の悪化から一部で調整局面に入るなど、厳しい事業環境となりました。

そのような状況下で、当中間連結会計期間の業績は、売上高637,130千円、経常損失214,158千円、中間純損失1,078,920千円となりました。

営業品目別の概況は次のとおりです。

ウェーハ検査装置におきましては、国内外のユーザーに対し在庫機の販売を行うと共に、出荷済み製品に対する定期点検などのサービスを行ってまいりました。この結果、売上高は395,273千円となりました。

ウェーハ測定装置におきましては、主に韓国ユーザー向けの装置を販売してまいりました。この結果、売上高は121,973千円となりました。

その他装置におきましては、子会社（株）ナノシステムソリューションズの製品（マスクレス露光装置）を販売しました。この結果、売上高は110,746千円となりました。

商品におきましては、（株）ナノシステムソリューションズの商品（チラー）の販売及び出荷済み商品に対するサービスを中心に行ってまいりました。この結果、売上高は9,138千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,329千円増加し、130,462千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13,259千円となりました。これは、税金等調整前中間純損失を1,078,315千円を計上し、たな卸資産評価損が508,417千円発生し、遅延損害金が355,259千円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した使用した資金は567千円となりました。これは、投資有価証券評価損が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、953千円となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

（注）前中間連結会計期間においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ウェーハ検査装置	610,861	—	243,031	—
ウェーハ測定装置	103,396	—	109,423	—
その他装置	216,476	—	178,391	—
商品	7,508	—	—	—
合計	938,242	—	530,846	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比 (%)
ウェーハ検査装置 (千円)	395,273	—
ウェーハ測定装置 (千円)	121,973	—
その他装置 (千円)	110,746	—
商品 (千円)	9,138	—
合計 (千円)	637,130	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キヤノンマーケティング グジャパン(株)	—	—	200,624	31.4
ケメット・ジャパン(株)	—	—	146,158	22.9

- (注) 前中間連結会計期間においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前中間連結会計期間においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

- a. 半導体回路の線幅は微細化の傾向にあり、ウェーハ表面の凹凸により隣接回路が接触する不良を防ぐため、平坦度や凹凸の測定についても、より高い精度が要求されております。
- b. 当社の製品の主なユーザーはウェーハメーカーですが、ウェーハメーカーの数は限定されており、1ユーザーの設備投資動向の変化に影響を受けやすくなっております。
- c. 当社の販売する製品は、その性格上出荷後においても有償・無償のメンテナンスサポートが必要となっており、シリコンウェーハの製造ラインで使用されている当社の検査装置に故障が発生した場合、当該装置の復旧まで出荷が停止してしまうため、装置の納入時及び納入後も迅速なサポート体制が要求されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当面当社が対応すべき課題は以下のとおりです。

当社グループは、4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても1,078,920千円の間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で5,367,986千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。国内の総販売店であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社との協力により、営業活動・サービス体制の強化及び財務体質の改善を図ることにより、今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

2. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

① 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

スループット及び検査水準の向上による競争力の強化

② 新規装置（ウェーハエッジクリーニング装置等）

デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策の提案

③ 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

3. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

(1) 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

(2) 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

(3) 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

4. 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先またはユーザーへの依存について

①特定の販売先またはユーザーへの依存について

第22期、第23期及び第24期中の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第22期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		第23期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		第24期中 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ケメット・ジャパン(株)	—	—	594,703	33.8	146,158	22.9
キヤノンマーケティングジャパ ン(株)	—	—	474,219	27.0	200,624	31.4
三益半導体工業(株)	139,521	17.7	82,175	4.7	5,963	0.9
(株)フォトニクス・エンジニア リング	120,000	15.3	△120,000	△6.8	—	—
(株)SUMCO	36,372	4.6	21,969	1.2	4,457	0.7

当社製商品のユーザーは、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーであり、業界内の企業数も限定されていることから、特定のユーザーへの依存度が高くなる傾向にあります。依存度の高いユーザーの設備投資動向や方針等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。特に、当社では、三益半導体工業(株)を経由して販売している信越半導体(株)を中心とした信越半導体グループに対する売上依存度が高くなっております。

(2) 製品の販売制限の可能性について

当社グループは、それぞれのユーザーの目的に適合した検査を実施するため、ユーザーとの共同によるデータサンプルの収集ほか研究開発を行っております。このため、共同開発の成果に基づいた製品については、契約に基づき、当該ユーザー以外の相手先に対して販売できないことがあります。

(3) 競合について

当社グループでは、ウェーハエッジ自動検査装置については、構造特許を取得し、多くのユーザーと長年にわたっての共同研究を進め、ノウハウを蓄積するほか、裏面検査装置との複合化も進めてまいりました。このため、当社グループとしては高い参入障壁を構築しているものと考えております。ただし、当社グループをとりまく半導体業界の要求する製品のレベルは日進月歩で進んでおり、開発及び改良については、常に顧客のニーズに合致したものを提供し続ける必要があります。また、将来、予想もしない画期的な競合技術が登場する可能性は否定できず、劇的な技術革新が生じ、当社グループが技術革新に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) ファブレス経営について

当社は、製造設備を保有せず、装置の製造は協力会社に委託し、最終の一部組立、調整等のみを行っております（いわゆるファブレス経営）。当社と、仕入先、外注先との関係は良好であります。何らかの理由で現仕入先、外注先との関係を維持できなくなった場合は、代替委託先の選定及び技術指導にある程度の時間を要し、出荷スケジュールに遅れが発生する可能性があります。また、業容を拡大していく上で安定的な外注先の確保ができない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは研究開発から、出荷、メンテナンスサービスに至るまで、製品の品質管理に細心の注意を払っており、現在に至るまで、当社グループの製品の不具合等により発生した損害賠償請求等はありません。しかし、今後、当社グループの検査装置の故障や不具合を原因として、顧客の生産ラインに支障をきたした場合等、万が一ユーザーに損害が発生した場合には、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(6) 財政状況について

当社グループは、急速な事業規模の拡大への対応として、運転資金の多くを金融機関からの借り入れによってまかなってまいりました。その結果、平成23年11月期末現在、5,284,093千円の有利子負債残高となっております。今後は財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(7) 会社組織について

イ. 小規模組織であること

当社は平成23年11月30日現在、取締役3名、監査役3名、従業員53名の小規模組織であります。

当社は、小規模組織で人的資源に限りがある中、個々の役職員の働きに依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

ロ. 代表取締役社長高村淳への依存度について

当社グループは小規模であり、事業活動における主要な部分を代表取締役社長高村淳に依存しております。同氏は昭和63年に当社を設立し、以後、代表取締役を務めるとともに、当社の筆頭株主（平成23年11月30日現在、持株比率6.46%（直接））でもあります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術開発、財務の各方面において重要な役割を果たし、当社グループの事業の発展に大きな役割を担っております。当社グループでは同氏への過度な依存を改善すべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材育成を進めております。

(8) シンジケートローンについて

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約を締結しており、本契約には財務制限条項が付帯されております。

なお、当社は、財務制限条項に抵触しており、期限の利益を喪失しております。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても1,078,920千円の間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で5,367,986千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましても、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

① 次世代ウェーハ測定装置開発

22nm世代以降のウェハ平坦度、ナノトポグラフィ、エッジロールオフのすべてを測定するウェハトポグラフィ測定装置の開発を行う。

② エッジクリーニング装置開発

全く新しい方式のウェハエッジクリーニング装置の開発をすすめる。独自の新方式のより、従来よりの大きな問題点であったランニングコストの大幅低減と高スループットで、ウェハプロセスにおけるエッジ起因の歩留り低下の解決を目指す。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5,774千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内

容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの中間連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 中間連結会計期間の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 [業績等の概要(1) 業績]」をご参照ください。

②財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ461,486千円減少し、1,474,310千円となりました。これは、主に、たな卸資産449,061千円の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97,918千円減少し、1,096,444千円となりました。これは、主に、有形固定資産61,956千円の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ531,688千円増加し、7,877,459千円となりました。これは主に、未払金336,882千円の増加によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,816千円減少し、61,281千円となりました。これは主に、金利スワップ負債1,536千円の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,089,277千円減少し、5,367,986千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金1,078,920千円の減少によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 [業績等の概要(2) キャッシュ・フロー]」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても1,078,920千円の中間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で5,367,986千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

a. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

① 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

スループット及び検査水準の向上による競争力の強化

② 新規装置（ウェーハエッジクリーニング装置等）

デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策の提案

③ 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

b. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

①原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

②組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

平成23年11月28日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議しております。

③研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

c. 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りににつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成23年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,069,850	6,069,850	非上場・非登録	単元株式数 100株
計	6,069,850	6,069,850	—	—

（注）1．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成23年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数(個)	260	260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,804	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,804 資本組入額 1,402	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使は できないこととする。 ②その他の権利行使の条件 は、取締役会において決定 する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成23年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数(個)	340	340
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,672	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,672 資本組入額 836	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使は できないこととする。 ②その他の権利行使の条件 は、取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年11月30日	—	6,069,850	—	1,072,200	—	2,100,221

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高村 淳	東京都港区	392,700	6.46
有限会社タカズ	東京都多摩市永山3丁目18-4 オーベル多摩永山1109	320,000	5.27
指田 克司	東京都青梅市	200,000	3.29
百瀬 輝睦	東京都足立区	126,700	2.08
佐藤 伸介	岡山県井原市	125,000	2.05
芳賀 一実	東京都杉並区	125,000	2.05
ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町道上1588番地の2	125,000	2.05
新里 敦	沖縄県島尻郡与那原町	117,900	1.94
斎藤 周平	東京都足立区	107,400	1.76
小林 一春	愛知県蒲郡市	100,000	1.64
越沼 雄二	群馬県大田原市	100,000	1.64
計	—	1,839,700	30.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,068,900	60,689	—
単元未満株式	普通株式 650	—	—
発行済株式総数	6,069,850	—	—
総株主の議決権	—	60,689	—

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)レイテックス	東京都多摩市落合1-33-3	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	—	多田 信	平成23年8月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の中間財務諸表は作成しておりません。従いまして、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。
なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）の四半期連結財務諸表並びに前第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士今若利男事務所及び公認会計士富樫憲史事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 創研合同監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士今若利男事務所及び公認会計士富樫憲史事務所

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 128,132	※1 136,462
受取手形及び売掛金	162,670	154,524
たな卸資産	1,619,248	1,170,186
その他	45,810	38,055
貸倒引当金	△20,066	△24,919
流動資産合計	1,935,796	1,474,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 556,793	※1 531,993
機械装置及び運搬具（純額）	167,639	137,772
工具、器具及び備品（純額）	32,047	25,614
リース資産（純額）	3,668	2,812
建設仮勘定	38,933	38,933
有形固定資産合計	※2 799,082	※2 737,125
無形固定資産		
特許権	32,421	19,404
その他	14,986	10,700
無形固定資産合計	47,408	30,104
投資その他の資産		
投資有価証券	155,149	149,306
役員に対する長期貸付金	104,665	102,873
その他	88,057	89,154
貸倒引当金	—	△12,120
投資その他の資産合計	347,872	329,213
固定資産合計	1,194,363	1,096,444
資産合計	3,130,159	2,570,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,574	136,518
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,061,262	※1 5,061,262
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払金	1,199,698	1,536,580
未払費用	245,467	317,415
前受金	283,930	323,235
製品保証引当金	5,189	4,133
未払法人税等	9,688	13,265
その他	229,959	265,049
流動負債合計	7,345,770	7,877,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
固定負債		
金利スワップ負債	9,661	8,125
繰延税金負債	11,907	11,295
資産除去債務	41,528	41,860
固定負債合計	63,097	61,281
負債合計	7,408,868	7,938,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,200	1,072,200
資本剰余金	2,100,221	2,100,221
利益剰余金	△7,337,676	△8,416,597
自己株式	△311	△311
株主資本合計	△4,165,566	△5,244,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,531	△45,806
為替換算調整勘定	△72,610	△77,692
その他の包括利益累計額合計	△113,142	△123,499
純資産合計	△4,278,708	△5,367,986
負債純資産合計	3,130,159	2,570,754

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	637,130
売上原価	418,523
売上総利益	218,607
販売費及び一般管理費	※1 358,615
営業損失（△）	△140,008
営業外収益	
受取利息	1,273
受取配当金	4
為替差益	1,769
金利スワップ評価益	1,536
補助金収入	6,879
雑収入	685
営業外収益合計	12,147
営業外費用	
支払利息	69,524
支払手数料	2,500
雑支出	2,153
貸倒引当金繰入額	12,120
営業外費用合計	86,298
経常損失（△）	△214,158
特別利益	
製品保証引当金戻入額	164
特別利益合計	164
特別損失	
固定資産除却損	※2 76
たな卸資産評価損	508,417
投資有価証券評価損	568
遅延損害金	355,259
特別損失合計	864,320
税金等調整前中間純損失（△）	△1,078,315
法人税、住民税及び事業税	1,217
法人税等調整額	△612
法人税等合計	605
少数株主損益調整前中間純損失（△）	△1,078,920
中間純損失（△）	△1,078,920

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△1,078,920
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,275
為替換算調整勘定	△5,081
その他の包括利益合計	△10,356
中間包括利益	△1,089,277
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△1,089,277
少数株主に係る中間包括利益	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,072,200
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	1,072,200
資本剰余金	
当期首残高	2,100,221
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,100,221
利益剰余金	
当期首残高	△7,337,676
当中間期変動額	
中間純損失(△)	△1,078,920
当中間期変動額合計	△1,078,920
当中間期末残高	△8,416,597
自己株式	
当期首残高	△311
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	△311
株主資本合計	
当期首残高	△4,165,566
当中間期変動額	
中間純損失(△)	△1,078,920
当中間期変動額合計	△1,078,920
当中間期末残高	△5,244,487
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△40,531
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,275
当中間期変動額合計	△5,275
当中間期末残高	△45,806
為替換算調整勘定	
当期首残高	△72,610
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,081
当中間期変動額合計	△5,081

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
当中間期末残高	△77,692
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△113,142
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,356
当中間期変動額合計	△10,356
当中間期末残高	△123,499
純資産合計	
当期首残高	△4,278,708
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△1,078,920
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△10,356
当中間期変動額合計	△1,089,277
当中間期末残高	△5,367,986

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△1,078,315
減価償却費	78,715
たな卸資産評価損	508,417
投資有価証券評価損益（△は益）	568
固定資産除却損	8
遅延損害金	355,259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,973
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,056
受取利息及び受取配当金	△1,277
支払利息	69,524
為替差損益（△は益）	362
割引手形の増減額（△は減少）	4,059
売上債権の増減額（△は増加）	3,756
たな卸資産の増減額（△は増加）	△61,250
仕入債務の増減額（△は減少）	45,943
金利スワップ評価損益（△は益）	△1,536
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,745
その他の流動負債の増減額（△は減少）	68,045
長期前払費用の増減額（△は増加）	1,089
その他の固定負債の増減額（△は減少）	458
小計	17,490
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△7,159
法人税等の支払額	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	△35
その他	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,329
現金及び現金同等物の期首残高	122,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 130,462

【継続企業の前提に関する事項】

当中間連結会計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年11月30日)

当社グループは、4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても1,078,920千円の間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で5,367,986千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作っていました。国内の総販売店であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社との協力により、営業活動・サービス体制の強化及び財務体質の改善を図ることにより、今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

2. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作っていました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

- ① 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）
スループット及び検査水準の向上による競争力の強化
- ② 新規装置（ウェーハエッジクリーニング装置等）
デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策の提案
- ③ 保守・サービス
既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

3. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

- (1) 原価の低減
設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減
- (2) 組織・人員の合理化
保守のアウトソーシング化
- (3) 研究開発の効率化
開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

4. 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については本日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION (株)ナノシステムソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうちRAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a. 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) b. 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) c. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） (イ)ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法 (ロ)特許権 定額法を採用しております。なお、償却年数は8年であります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
当社グループは従来、棚卸資産の評価基準につき、通常の販売目的で保有する棚卸資産について取得から一定の期間を超える場合で期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合には、原則として定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。 このたび、取得から一定の期間を超えない棚卸資産についても、正味売却価額が帳簿価額を下回るケースが増えてきており、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当中間連結会計期間より期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法に変更することとしました。 この結果、当中間連結会計期間の税引前中間純損失は508,417千円減少しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 6,000千円 建物及び構築物 543,743千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 の長期借入金 5,061,262千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 962,803千円 3 受取手形割引高 3,223千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 6,000千円 建物及び構築物 492,753千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 の長期借入金 5,061,262千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,020,331千円 3 受取手形割引高 7,282千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 90,179千円 役員報酬 48,905千円 減価償却費 39,033千円 販売手数料 37,478千円 研究開発費 5,774千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 76千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,069,850	—	—	6,069,850
合計	6,069,850	—	—	6,069,850
自己株式				
普通株式	323	—	—	323
合計	323	—	—	323

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(千円)
現金及び預金	136,462
預入期間3か月超の定期預金	△6,000
現金及び現金同等物	130,462

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)																																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,142</td><td>11,249</td><td>9,892</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25,350</td><td>23,496</td><td>1,853</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,492</td><td>34,746</td><td>11,745</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,926千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,764千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,691千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>10,388千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,442千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>728千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,142	11,249	9,892	工具、器具及び備品	25,350	23,496	1,853	合計	46,492	34,746	11,745	1 年内	4,926千円	1 年超	7,764千円	合計	12,691千円	支払リース料	10,388千円	減価償却費相当額	9,442千円	支払利息相当額	728千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,142</td><td>13,079</td><td>8,062</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25,350</td><td>25,350</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,492</td><td>38,429</td><td>8,062</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間残高相当額等 未経過リース料中間残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,421千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,162千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,583千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,548千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,683千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>276千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,142	13,079	8,062	工具、器具及び備品	25,350	25,350	—	合計	46,492	38,429	8,062	1 年内	1,421千円	1 年超	7,162千円	合計	8,583千円	支払リース料	1,548千円	減価償却費相当額	3,683千円	支払利息相当額	276千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	21,142	11,249	9,892																																																						
工具、器具及び備品	25,350	23,496	1,853																																																						
合計	46,492	34,746	11,745																																																						
1 年内	4,926千円																																																								
1 年超	7,764千円																																																								
合計	12,691千円																																																								
支払リース料	10,388千円																																																								
減価償却費相当額	9,442千円																																																								
支払利息相当額	728千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	21,142	13,079	8,062																																																						
工具、器具及び備品	25,350	25,350	—																																																						
合計	46,492	38,429	8,062																																																						
1 年内	1,421千円																																																								
1 年超	7,162千円																																																								
合計	8,583千円																																																								
支払リース料	1,548千円																																																								
減価償却費相当額	3,683千円																																																								
支払利息相当額	276千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値が算定可能な金融商品の時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	128,132千円	128,132千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金	162,670		
貸倒引当金	20,066		
	142,604	142,604	—
(3) 役員貸付金	108,194	108,194	—
(4) 支払手形及び買掛金	(90,574)	(90,574)	—
(5) 1年内返済予定の 長期借入金	(5,061,262)	(5,061,262)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(220,000)	(220,000)	—
(7) 未払金	(1,199,698)	(1,199,698)	—
(8) 未払法人税等	(9,688)	(9,688)	—
(9) デリバティブ	(9,661)	(9,661)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・役員貸付金、リース債務、デリバティブ

市場価格又は将来キャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した公正価値に基づいて算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	155,149千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

(注) 3. 金銭商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成23年11月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における中間連結貸借対照表計上額、公正価値が算定可能な金融商品の時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	136,462千円	136,462千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	154,524 △24,919		
	129,605	129,605	－
(3) 役員貸付金 貸倒引当金(*1)	102,873 △12,120		
	90,753	90,753	－
(4) 保証金	54,943	43,534	△11,409
(5) 敷金	17,523	17,523	－
資産計	429,286	417,877	△11,409
(1) 支払手形及び買掛金	136,518	136,518	－
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	5,061,262	5,061,262	－
(3) 1年内償還予定の社債	220,000	220,000	－
(4) 未払金	1,536,580	1,536,580	－
(5) 未払法人税等	13,265	13,265	－
(6) リース債務	2,831	2,831	－
(7) 金利スワップ	8,125	8,125	－
負債計	6,978,582	6,978,582	－

(*1)受取手形及び売掛金、役員貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等、リース債務、敷金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。また、敷金の貸借対照表計上額については返還予定時期等を見積もる事が困難と認められることから当該帳簿価額によっております。

・役員貸付金、保証金、金利スワップ

市場価格又は将来キャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した公正価値に基づいて算定しております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	149,306千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

(注) 3. 金銭商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年11月30日)

その他有価証券

中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類:株式

中間連結貸借対照表計上額 149,306千円

取得原価 195,017千円

差額 △45,711千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	218,000	218,000	△9,661	6,621
合計		218,000	218,000	△9,661	6,621

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	197,000	197,000	△8,125	△8,125
合計		197,000	197,000	△8,125	△8,125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	40,874	千円
時の経過による調整額	653	
当連結会計年度末残高	41,528	

当中間連結会計期間(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	41,528	千円
時の経過による調整額	332	
当中間連結会計期間末残高	41,860	

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「半導体事業」、「太陽電池事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体事業」は、主にシリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置の開発及び販売を行っております。「太陽電池事業」は、主にレーザースクライバー（溝加工装置）の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノンマーケティングジャパン(株)	200,624	半導体事業
ケメット・ジャパン(株)	146,158	半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△177.76円
(算定上の基礎)	
中間純損失金額(千円)(△)	△1,078,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)(△)	△1,078,920
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の数260個普通株式26,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の数340個普通株式34,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	△884.42円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	△5,367,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	△5,367,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,069,527

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1. 希望退職者の募集について 当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、人員の適正化を行うため希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。 「希望退職者募集の概要」 ①対象者 全従業員（平成23年5月31日時点の当社従業員数は56名） ②募集人員 10名程度 ③募集期間 平成23年12月5日～平成23年12月9日 ④退職日 平成24年1月10日 ⑤その他 退職者には退職金を支給するとともに、希望者には人材紹介会社及び人材派遣会社の紹介を行います 「希望退職者募集の結果」 応募者数 3名 「業績への影響」 今回の希望退職者募集に伴う退職金等による平成24年5月期通期の業績への影響額は軽微であります 2. 投資有価証券の売却について 当社は、平成24年1月30日開催の取締役会で当社が保有するUNIC Technologies, Inc.の株式を売却することについて決議し、当該株式の売買契約を平成24年2月16日に締結いたしました。売却額は2,000,000米ドルであります。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として、前第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)
	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,368
受取手形及び売掛金	206,478
商品及び製品	288
仕掛品	1,712,372
原材料及び貯蔵品	289,668
その他	121,490
貸倒引当金	△72,817
流動資産合計	2,276,848
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	583,127
その他（純額）	345,329
有形固定資産合計	※1 928,456
無形固定資産	
無形固定資産合計	73,119
投資その他の資産	
投資その他の資産合計	330,540
固定資産合計	1,332,117
資産合計	3,608,965

(単位：千円)	
前第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	194,568
1年内返済予定の長期借入金	5,077,952
1年内償還予定の社債	220,000
未払金	959,260
未払法人税等	13,208
製品保証引当金	6,480
その他	723,539
流動負債合計	7,195,009
固定負債	
金利スワップ負債	11,189
資産除去債務	41,201
その他	2,831
固定負債合計	55,222
負債合計	7,250,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,200
資本剰余金	2,100,221
利益剰余金	△6,713,506
自己株式	△310
株主資本合計	△3,541,394
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△34,028
為替換算調整勘定	△65,843
評価・換算差額等合計	△99,872
純資産合計	△3,641,266
負債純資産合計	3,608,965

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	540,597
売上原価	579,967
売上総損失(△)	△39,369
販売費及び一般管理費	※1 428,418
営業損失(△)	△467,788
営業外収益	
受取利息	1,668
受取配当金	4
為替差益	1,901
金利スワップ評価益	3,921
受取賃貸料	480
補助金収入	2,536
雑収入	500
営業外収益合計	11,011
営業外費用	
支払利息	70,352
支払手数料	2,642
雑損失	7,690
営業外費用合計	80,685
経常損失(△)	△537,462
特別利益	
製品保証引当金戻入額	683
貸倒引当金戻入額	51,361
固定資産売却益	4,195
特別利益合計	56,241
特別損失	
たな卸資産評価損	66,404
固定資産売却損	584
固定資産除却損	248
遅延損害金	453,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,105
特別損失合計	530,815
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,012,036
法人税、住民税及び事業税	1,293
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,293
四半期純損失(△)	△1,013,330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,012,036
減価償却費	113,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,105
たな卸資産評価損	66,404
固定資産除却損	248
固定資産売却損益(△は益)	△3,611
遅延損害金	453,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,561
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,690
受取利息及び受取配当金	△1,672
支払利息	70,352
為替差損益(△は益)	84
売上債権の増減額(△は増加)	△4,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,736
割引手形の増減額(△は減少)	5,536
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,392
その他の流動負債の増減額(△は減少)	328,906
その他の固定負債の増減額(△は減少)	321
金利スワップ評価損益(△は益)	△3,921
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,073
小計	△29,816
利息及び配当金の受取額	1,316
利息の支払額	△7,416
法人税等の支払額	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△700
有形固定資産の売却による収入	12,562
その他	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,334
リース債務の返済による支出	△911
配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,847
現金及び現金同等物の期首残高	50,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,368

継続企業の前提に関する事項

当社グループは、3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、前連結会計期間末において債務超過となり、さらに当第2四半期連結累計期間においても1,013,330千円の四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末で3,641,266千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,077,952千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

また、営業キャッシュ・フローは2期連続してマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業キャッシュ・フローは36,210千円のマイナスとなっております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。

国内の総販売店であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社との協力により、営業活動・サービス体制の強化及び財務体質の改善を図ることにより、今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

2. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

(1) 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

スループット及び検査水準の向上による競争力の強化

(2) 新規装置（ウェーハエッジクリーニング装置等）

デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策の提案

(3) 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

3. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

(1) 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

(2) 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

4. 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、財務制限条項の変更契約を含め、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については本日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が1,330千円増加し、税金等調整前四半期純損失は11,436千円増加しております。

簡便な会計処理

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	910,269千円
2 受取手形割引高	15,048千円
受取手形裏書高	857千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	93,297千円
研究開発費	9,924千円
減価償却費	60,940千円
旅費	19,642千円
2 当社グループの売上は、通常の営業の形態として、主に3月決算の顧客が新年度初めに予算を執行する場合が多いため、連結会計年度の第4四半期に売上が著しく高くなり、業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年11月30日現在)	
現金及び預金	19,368千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000
現金及び現金同等物	13,368千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,069,850株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 291株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年11月30日）

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「半導体事業」、「太陽電池事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体事業」は、主にシリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置の開発及び販売を行っております。

「太陽電池事業」は、主にレーザースクライパー（溝加工装置）の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

前第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前第2四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	△599.92円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△166.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,013,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,013,330
期中平均株式数(株)	6,069,559

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(東京証券取引所上場廃止の決定及びフェニックス銘柄指定)

有価証券上場規程第603条第1項第5号a(時価総額が3億円未満である場合において、9ヶ月以内に3億円以上とならないとき。)に該当したため、東京証券取引所より平成23年3月1日に上場廃止となる予定であります。

なお、平成23年1月13日にフェニックス銘柄に指定されるための届出を日本証券業協会に行い、承認されました。これにより、平成23年3月1日より、フェニックス銘柄として当社株式の取扱会員の証券会社において引き続き売買が可能となる予定であります。

(リース取引関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

リース取引開始期間が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 87,882	※1 120,875
売掛金	140,453	101,519
仕掛品	1,313,104	837,768
原材料及び貯蔵品	230,740	224,334
前渡金	29,110	19,614
前払費用	7,410	5,441
その他	4,845	7,513
貸倒引当金	△20,931	△24,919
流動資産合計	1,792,615	1,292,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 529,550	※1 511,135
構築物（純額）	※1 14,192	※1 13,225
機械及び装置（純額）	166,678	137,047
車両運搬具（純額）	717	504
工具、器具及び備品（純額）	27,342	21,785
リース資産（純額）	3,668	2,812
建設仮勘定	38,933	38,933
有形固定資産合計	※2 781,084	※2 725,444
無形固定資産	47,122	29,924
投資その他の資産		
投資有価証券	155,149	149,306
関係会社株式	363,097	363,097
出資金	100	100
長期前払費用	2,623	1,534
敷金	13,104	12,708
役員に対する長期貸付金	24,240	24,240
その他	67,099	69,986
貸倒引当金	—	△12,120
投資その他の資産合計	625,414	608,853
固定資産合計	1,453,621	1,364,221
資産合計	3,246,237	2,656,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,703	14,758
買掛金	84,596	105,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,061,262	※1 5,061,262
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
リース債務	3,784	2,831
未払金	1,288,405	1,618,612
未払費用	244,527	316,876
未払消費税等	35,355	42,032
未払法人税等	8,269	12,335
預り金	80,964	105,366
製品保証引当金	5,189	4,133
前受金	226,127	275,371
仮受金	128,728	134,408
流動負債合計	7,391,914	7,913,388
固定負債		
金利スワップ負債	9,661	8,125
繰延税金負債	11,907	11,295
資産除去債務	41,528	41,860
固定負債合計	63,097	61,281
負債合計	7,455,011	7,974,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,200	1,072,200
資本剰余金		
資本準備金	2,100,221	2,100,221
資本剰余金合計	2,100,221	2,100,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,340,353	△8,444,604
利益剰余金合計	△7,340,353	△8,444,604
自己株式	△311	△311
株主資本合計	△4,168,242	△5,272,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,531	△45,806
評価・換算差額等合計	△40,531	△45,806
純資産合計	△4,208,774	△5,318,300
負債純資産合計	3,246,237	2,656,369

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	510,881
売上原価	371,007
売上総利益	139,873
販売費及び一般管理費	※1 293,654
営業損失（△）	△153,781
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	4
金利スワップ評価益	1,536
為替差益	1,739
補助金収入	6,879
受取家賃	1,980
雑収入	205
営業外収益合計	12,353
営業外費用	
支払利息	66,933
社債利息	2,502
支払手数料	2,500
支払保証料	1,100
貸倒引当金繰入額	12,120
貸倒損失	709
雑支出	210
営業外費用合計	86,075
経常損失（△）	△227,503
特別利益	
製品保証引当金戻入額	164
特別利益合計	164
特別損失	
投資有価証券評価損	568
たな卸資産評価損	520,625
遅延損害金	355,259
特別損失合計	876,452
税引前中間純損失（△）	△1,103,791
法人税、住民税及び事業税	1,071
法人税等調整額	△612
法人税等合計	459
中間純損失（△）	△1,104,251

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,072,200
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	1,072,200
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,100,221
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,100,221
資本剰余金合計	
当期首残高	2,100,221
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,100,221
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△7,340,353
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△1,104,251
当中間期変動額合計	△1,104,251
当中間期末残高	△8,444,604
利益剰余金合計	
当期首残高	△7,340,353
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△1,104,251
当中間期変動額合計	△1,104,251
当中間期末残高	△8,444,604
自己株式	
当期首残高	△311
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	△311
株主資本合計	
当期首残高	△4,168,242
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△1,104,251

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	
当中間期変動額合計	△1,104,251
当中間期末残高	△5,272,493
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△40,531
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,275
当中間期変動額合計	△5,275
当中間期末残高	△45,806
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,531
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,275
当中間期変動額合計	△5,275
当中間期末残高	△45,806
純資産合計	
当期首残高	△4,208,774
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△1,104,251
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△5,275
当中間期変動額合計	△1,109,526
当中間期末残高	△5,318,300

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年11月30日)

当社は、4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当中間会計期間においても1,104,251千円の間純損失を計上した結果、当中間会計期間末で5,318,300千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社は創業以来、独自のマーケティング力を生かし、常にお客様のニーズに合致した製品を提供してまいりました。今後もお客様に貢献できることを喜びとし、強い信頼関係を築きながら、相互に発展していくという理念を忘れることなく、安定した売上と利益の確保を目指し、再建計画を進めてまいりたいと考えております。

2. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。国内の総販売店であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社との協力により、営業活動・サービス体制の強化及び財務体質の改善を図ることにより、今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

① 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

スループット及び検査水準の向上による競争力の強化

② 新規装置（ウェーハエッジクリーニング装置等）

デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策の提案

③ 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

3. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

(1) 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

(2) 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

(3) 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

4. 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については本日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械装置 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ)ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法 (ロ)特許権 定額法を採用しております。なお償却年数は8年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
当社は従来、棚卸資産の評価基準につき、通常の販売目的で保有する棚卸資産について取得から一定の期間を超える場合で期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合には、原則として定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。 このたび、取得から一定の期間を超えない棚卸資産についても、正味売却価額が帳簿価額を下回るケースが増えてきており、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当中間会計期間より期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法に変更することとしました。 この結果、当中間会計期間の税引前中間純損失は520,625千円減少しております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 6,000千円 建物 529,550千円 構築物 14,192千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 の長期借入金 5,061,262千円 ※2 有形固定資産の減価償却 累計額 824,897千円 3 受取手形割引高 3,223千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 6,000千円 建物 479,527千円 構築物 13,225千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 の長期借入金 5,061,262千円 ※2 有形固定資産の減価償却 累計額 880,537千円 3 受取手形割引高 7,282千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 64,620千円 役員報酬 38,405千円 販売手数料 37,478千円 減価償却費 35,265千円 支払手数料 25,169千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	323	—	—	323
合計	323	—	—	323

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25,350</td><td>23,496</td><td>1,853</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>11,500</td><td>10,302</td><td>1,197</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,850</td><td>33,798</td><td>3,051</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,771千円 1年超 ー千円 合計 3,771千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,217千円 減価償却費相当額 8,494千円 支払利息相当額 317千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,350	23,496	1,853	機械及び装置	11,500	10,302	1,197	合計	36,850	33,798	3,051	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25,350</td><td>25,350</td><td>ー</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>11,500</td><td>11,500</td><td>ー</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,850</td><td>36,850</td><td>ー</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 245千円 1年超 ー千円 合計 245千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 767千円 減価償却費相当額 3,051千円 支払利息相当額 39千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,350	25,350	ー	機械及び装置	11,500	11,500	ー	合計	36,850	36,850	ー
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	25,350	23,496	1,853																														
機械及び装置	11,500	10,302	1,197																														
合計	36,850	33,798	3,051																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	25,350	25,350	ー																														
機械及び装置	11,500	11,500	ー																														
合計	36,850	36,850	ー																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 363,097千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年11月30日現在)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式 363,097千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	40,874	千円
時の経過による調整額	653	
当事業年度末残高	41,528	

当中間会計期間(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	41,528	千円
時の経過による調整額	332	
当中間会計期間末残高	41,860	

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△181.93円
(算定上の基礎)	
中間純損失金額(千円)(△)	△1,104,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)(△)	△1,104,251
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の数260個普通株式26,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の数340個普通株式34,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	△876.23円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	△5,318,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	△5,318,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,069,527

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年11月30日)

1. 希望退職者の募集について

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、人員の適正化を行うため希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

「希望退職者募集の概要」

①対象者 全従業員（平成23年5月31日時点の当社従業員数は56名）

②募集人員 10名程度

③募集期間 平成23年12月5日～平成23年12月9日

④退職日 平成24年1月10日

⑤その他 退職者には退職金を支給するとともに、希望者には人材紹介会社及び人材派遣会社の紹介を行います

「希望退職者募集の結果」

応募者数 3名

「業績への影響」

今回の希望退職者募集に伴う退職金等による平成24年5月期通期の業績への影響額は軽微であります

2. 投資有価証券の売却について

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会で当社が保有するUNIC Technologies, Inc.の株式を売却することについて決議し、当該株式の売買契約を平成24年2月16日に締結いたしました。売却額は2,000,000米ドルであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月29日

株式会社レイテックス
取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士 今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても1,078,920千円の中間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末において5,367,986千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当

該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月30日開催の取締役会で保有するUNIC Technologies, Inc.の株式を売却することについて決議し、平成24年2月16日に当該株式の売却契約を締結している。
当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

株式会社レイテックスの平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、株式会社レイテックスの前連結会計年度の連結財務諸表に対して平成23年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月29日

株式会社レイテックス
取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士 今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当中間会計期間においても1,104,251千円の中間純損失を計上した結果、当中間会計期間末で5,318,300千円の債務超過となっており、金融機関に対して5,061,262千円の借入金及び220,000千円の社債を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月30日開催の取締役会で保有するUNIC Technologies, Inc.の株式を売却することについて決議し、平成24年2月16日に当該株式の売却契約を締結している。当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

株式会社レイテックスの平成23年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、株式会社レイテックスの前事業年度の財務諸表に対して平成23年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。